

庁（固定翼・回転翼航空機、船舶）自衛隊ヘリとの連携を図り、救命率の向上に努めます。

ドクターヘリの更なる有効活用のために、医療機関、消防機関、佐賀県関係機関と合同で引き続き症例の検討、分析を行っていきます。

増加するドクターヘリへの搬送要請に対応するため、関係機関が運航するヘリの利用を含め、ドクターヘリの運航体制強化を検討します。

遠隔画像診断支援システムについて、システムの更新を図りながら、本土・へき地を含め効率的な救急搬送体制の構築に活用するなど、より迅速に診断できる機能の充実を図ります。

新救急医療情報システムにより、救急患者搬送先医療機関の応需情報や搬送受入状況を、救急隊や二次・三次救急医療機関が相互で情報共有し、搬送時間の短縮を図ります。また、当システムの搬送受入結果データや長崎県検証票データを集積・分析し、今後の救急医療の機能向上に役立てます。

（3）病院前救護活動

「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、患者の状況に応じた医療機関の区分や受入医療機関が速やかに決定しない場合等の対応ルールを設定し、救急搬送・受入の円滑な実施を図ります。

救急車の適正な利用のために、休日・夜間に県民からの救急医療相談を医師や看護師等で対応する相談窓口（#7119）の導入を検討します。

厚生労働省が整備する医療情報ネットにおいて休日夜間急患センターや在宅当番医情報をより多くの県民に利用してもらえよう、普及啓発を図ります。

4．成果と指標

（1）成果と指標

施策の成果	ストラクチャー・プロセス指標	直近の実績	（目標） 2029 年
二次救急医療体制を整備すること	二次救急医療機関数	59 機関 (2023 年)	59 機関
三次救急医療体制を整備すること	救命救急センター充実段階評価 A 以上の割合 100%の維持	100% (全 4 施設) (2022 年)	100%
救急搬送時間を短縮すること	救急搬送の収容平均所要時間	42.1 分 (2021 年)	42.1 分未満
救急車の適正利用と救急医療機関の適切な受診ができること	救急搬送の傷病程度別「軽症」患者数の割合	32% (2021 年)	32%未満

最終的な成果	アウトカム指標	直近の実績	(目標) 2029 年
救命率を向上させること	心肺停止患者の 1 ヶ月後の生存率 (1 ヶ月後の生存者数/一般市民により心原性心肺機能停止の時点が目撃された症例)	9.3% (27 人/289 人) (2021 年)	全国平均 以上

2021 年の全国平均 11.1% (2,944 人 / 26,500 人)

(2) 指標の説明

指標	説明
二次救急医療機関数	現行の救急医療体制を維持します。 出典：県の医療政策課調べ
救命救急センター充実段階評価 A の割合	全ての救命救急センターにおいて充実段階評価 A 以上の評価を目指します。 出典：厚生労働省「救急救命センターの評価結果」
救急搬送の収容平均所要時間	救急隊の出動から病院収容までの平均時間の短縮を目指します。 出典：長崎県消防防災年報
救急搬送の傷病程度別「軽症」患者数の割合	傷病程度別が「軽症」の救急搬送患者の減を目指します。 出典：長崎県消防防災年報
心肺停止患者の 1 ヶ月後の予後 (1 ヶ月後の生存者数/一般市民により心原性心肺停止の時点が目撃された症例)	心肺停止患者の 1 ヶ月後の予後について全国平均以上の達成を目指します。 出典：消防庁「救急救助の現況」